**小学校　第５学年　社会科学習指導案**

チーム　かに道楽(タラバ＜毛ガニ…らしい)

　小澤広典　岡山晃一郎　丸岡修　松本浩奈

大村亮輔　土橋耀司　水野雄太　吉見茜音

杉山実咲　宗田諭　瀧口洋平　森口智裕　渡邉慶一

小林亮太　安武克真

清野雄大

**1、日時**　平成25年1月15日（水）

**2、単元名**　東日本大震災の－減災・復興と防災の視点から－

**3、単元目標**

・調べ学習や話し合い活動を通して、東日本大震災の復興や東海地震への備えに対して関心を持つことができる。【関心・意欲・態度】

・東日本大震災を災害という観点だけでなく、産業や外国とのかかわりの視点からも考え、今後発生が予想される東海地震の対策につなげることができる。【思考・判断・表現】

・東日本大震災発生前と発生後の変化について、資料から読み取ることができる。【資料活用の技能】

・東日本大震災そのものや震災によって影響を受けた事柄に関する基本的な情報を理解し、生徒の住む地域の今後を考える手掛かりにすることができる。【知識・理解】

**4、単元観**

　東日本大震災は、そこに住む多くの人の命を奪う大災害であった。それと共に震災は農業、工業、サービス業などの産業、日本のエネルギー供給のあり方、諸外国との関係など様々なことに大きな影響を与え、復興に関しても、原発事故や震災ガレキ、人口の減少などが原因となって難しいものとなっている。我々を始めとする日本に住む人々はそうしたことについて「これからどうあるべきか？」と考えることを余儀なくされている。特に、東海地震の発生が予想されている静岡に住む我々は、「震災からどのようにして身を守るか。」ということを考えるとともに、「震災が起きた場合、スムーズに復興を進めるにはどのような準備が必要か？」ということも併せて考えることが求められている。

「釜石の奇跡」から社会科のあり方を見直すという実践がなされている。その中で、現在までの地理教育で扱ってきた防災に関することが浸透していないことが叫ばれている。例えば、「自然堤防」「氾濫原」といった極めて基本的な用語が全く理解されていないという(こういった用語は社会科のみならず理科にも関係している)。そして、小学校第６学年ではよく取り扱われている“ハザードマップ”についても、今後扱い方を変えていく必要がある。ハザードマップでまず子供たちが見るのは自分の住んでいる家の周辺、学校の周辺であろう。そして、その地域の色には目が行くがその先の活用までにはなかなか至らない。自分の家が安全だとわかればそこまでになってしまいがちである。本当に大切なのは、ハザードマップを見て自分自身が災害時にどのように行動すればいいのかということを考えられるようにすることである。

　では、どのように扱っていくべきだろうか。地理分野では、ハザードマップや避難経路を確認する中で実際の地形やそこにあるものを想像するのが大切である。例えば、地震と津波が来たら一目散に逃げる、ということに終わらず地震が起きたら津波以外に何が起こるのか、特に自分が住んでいる地域ではどのようなことが起こりやすいのかということを考えられるようにしたい。先の震災では広い範囲で地震が起こったが、それに伴って地盤沈下や液状化現象、他にも火災が起こっていた。こういった状況に直面した時に予定通りに考えていた避難経路が使えるとは限らない。以上のように、特に自分の地域で考えられることを特に考えていくことでより現実味のある防災を考えていくべきである。

　そして、歴史分野では今までに自分の地域であった災害のことを調べるといったことが考えられる。文献はもちろん、各地にある石碑から災害当時の状況がわかるはずである。過去にどういう災害があったのか、そしてどのように対策をしてきたのかということを考える。地域で語り継がれているものを調べるのも１つの手である。そして、最近のニュースになっていることからこれからどのような災害が起こると予想できるかといったことにつなげられるであろう。

　東日本大震災から学ぼうと考えると、その時の写真、映像を使って読み取らせるといったことができる。そして、実際にその場に遭遇した場合にどのような対策が取れるのかということを考えたい。

　自分の住んでいる地域に着目して授業をする場合は、事前に学校の周りの写真などを用意しておきたい。そして、それをもとにどのような災害が想像できるかといったことを考えていきたい。例えば・・・



　上のような写真を出して、もし地震が起こったときにそれぞれの場所でどのようなことが起こりうるかということを考えさせることができる。左の写真であれば、周りにある電柱や木が倒れてきて避難経路に本当に使うことができるのかということが考えられる。右の写真であれば、普段は通行に何も障害はないだろうがはたして災害時に使えるのかということを考える必要がある。児童・生徒たちの方が自分の行動範囲について、大人が見落としがちなことに気づくことができるかも知れない。

　以上のように従来のハザードマップの読み取り、というところから実際に自分が避難する際にどのような障害が考えられるのか、加えて、「スムーズな復興を行うにはどのような配慮が必要か」という事を考えられるようになるとより実践的な防災につながるのではないだろうか。

**5.学習指導要領との関連**

１)減災・復興

小学校学習指導要領第２節社会第５学年目標(１)、内容(２)ア、イ、(３)ア、イ、(４)ア、イ、(６)エである。

２)防災

　小学校学習指導要領第２節社会第５学年目標(３)、内容(４)ア、イである。授業内容に直接関わるわけではないが、１)復興で学んだことも本時の内容に反映されていくため、上の１)と関わる学習指導要領の内容も関連していると思われる。

**6.子どもに身につけさせたい力**

　減災・復興の視点からは、東日本大震災と阪神淡路大震災における復興の過程を比較することで、一次災害発生後における行動の在り方を考えられる力を身に付けさせていきたい。自然災害は、いつ起きるのか分からず、場所によっては被害の度合いが変わってくる。また、一次災害を逃れても二次災害で亡くなることが多くある。しかし、二次災害を防ぐことは可能なことであり、二次災害による被害を減らすため自分はどういう行動をとるべきか考えさせていきたい。

　防災の視点からは、近いうちに発生が予想される東海地震に対して、普段の避難訓練で行っている「自分自身がどうするか？」ということを超えて、自分の身近な地域まで視野を広げ、どのように対策を行っていけば少ない被害で済むか提案できる力を身につけさせたい。生命の安全を確保するということは大前提として考えなければならないことだが、それに加え、復興の視点で考えたことを実行するためにあらかじめどのような準備をすればスムーズに進めることができるのかということも合わせて考えさせていく。

**7.教材研究**

**(1)被災地の概要(松本)**

特に被害が多かった宮城県・岩手県・福島県の３県を調べた。面積・人口・気候・地形を主に取り上げ、特に人口（増減率）を見ると地震発生年に急激に下がっていることなどがわかる。リアス式海岸が引き起こす津波について考察したり、また東北ならではの気候が地震後過ごす人々にどのような影響を与えるのかという点にも注目してもらいたいところである。地震でどのような被害があったのかを調べ、それに向かっていく人々の姿を捉えていくことは重要であるが、それ以前に、もともと被災地はどのような環境であったのかを知ることで、地震前後での比較をすることや考察をすることができると考えている。

**(2)東日本大震災における被害概要(小澤)**

①担当箇所の要約

　東日本大震災亡くなった方のほとんどが津波によるものだった。また、死者数を年齢別で見ると高齢者の割合が高かった。これらのことからこの先、地震が発生してもすぐには逃げることができない高齢者の避難方法や高齢者施設の立地場所などを検討していくべきだと思う。また、火災の被害は阪神淡路大震災と比較すると少ない。それは、地震が発生した時刻によるものだと考えられる。

②担当箇所のポイント・子どもに伝えたい点

　担当箇所から子どもに伝えたいことは、いかにして地震から生き延びるかだと思う。私自身この震災が発生するまで学校などで行われる防災訓練などを真剣に行ってこなかった。しかし、いざ地震が発生したときに速やかに避難できるようにするためにも、子ども達にも訓練に取り組んでもらうべきである。そのためにも、授業で子どもたちに地震や津波の怖さを理解してもらいたい。また、自分の回りにある地震や津波の対策を巡検などの活動を通して見つけられるようにさせたい。

③授業で使える点

　・海抜表示などの津波対策を見つけて地図にまとめるハザードマップ。

　・宮城県や福島県などの津波被害が大きかった地域の震災当時の地図を見て、被害が大きかった原因を考えさせる。

**(3)東日本大震災における農業(大村)**

①要約

東日本大震災では津波により日本の食料生産の場である東北に甚大な影響を与えた。津波の被害による塩害が目立つが、地震などにより東海地方まで被害が出ている。また、工場の停止・物流が途切れたことによって飼料が届かず畜産業や食品産業にも大きな影響があった。農地については、津波による被害が多いが、被災地の農地全体がかなり広大であるため、被害の割合はかなり小さい。東日本大震災の津波により太平洋沿岸部にあった多くの農地が、海水により農業経営が困難になり、除塩作業による農地復旧が課題とされた。

　農業においてこのような被害があるが、復興は着実に進んでいる。塩害に対しても、東日本大震災農業生産対策交付金という農業生産復旧のための行政からの支援がある。

②ポイント

・東日本震災による被害は、津波だけではないということ。物流の寸断や工場の停止による農業生産の被害も深刻であったということ

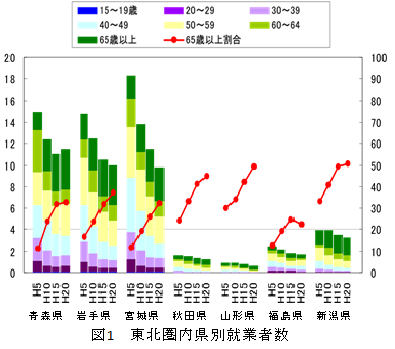
・東北の農地はかなり広大であること。

・農業生産復興のため様々な取り組みと支援が講じられていること。

③子供に身に付けさせたい力

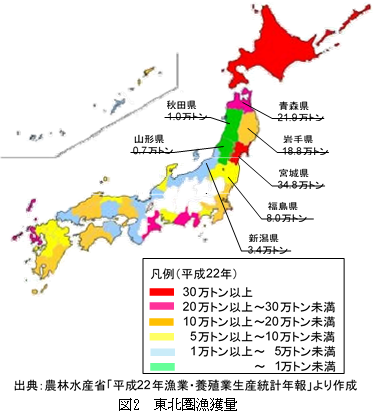
・東北は日本の食料生産の場として重要な位置であることを東日本大震災を通して理解する。

**(4)東日本大震災における水産業(吉見)**

****①漁業関連要約

**漁獲量と漁業生産量の変化**…漁獲量の変化については、全国と東北圏で比較したとき、東北圏の漁獲量が3割減った分だけ全国の漁獲量も減っている。特に全体的に津波の影響を受け、被害の大きい宮城県や岩手県では、約４割減少していることがわかった。また東北圏の漁業生産額は約2,000億円であり、全国の約14％を占める。東北圏内を県別に見ると、宮城県（約800億円）、青森県（約500億円）、岩手県（約400億円）の順に高く、年別の推移は概ね横ばいとなっている。

**漁業の就業者の減少と平均年齢**…漁業就業者は、全国においても東北圏内においても年々就業人口が減少しており、高齢化も進んでいる。また65歳以上の割合は平成5年から平成20年の推移をみると増加しており、15年で全国約15％、東北圏内約25％の上昇を記録している。東北県内では右図1のように青森県、岩手県、宮城県の3県において漁業が盛んであるといえ、他4県はあまり盛んではない。このことから、太平洋に接している県が特に漁業に特化しており、また東北圏内のどの県も40歳以上の人々が漁業就業者数の約8割を占めていることが分かった。その他にも漁業就業者の平均年齢が全国55,4歳に対して東北圏では56,9歳と1,5歳平均年齢が高いことが分かった。

**漁獲量・収穫量の状況**…前項で記したように太平洋側で漁業が盛んであり、漁獲量・収穫量の合計値は全国の約17％を占めている。右図2では、東北圏における各県の漁獲量を明示した。上図1と比較すると、漁業就業者数と漁獲量は比例しており、就業者数が高ければ漁獲量も高くなるとわかった。また右図2においては、漁獲量の中に養殖業における漁獲量も含まれている。中でも養殖業の中心であったカキ類およびホタテガイが東北大震災の影響を受けて、平成23年は生産量が落ち込んだ。しかしカキ類は近年生産量が安定していたことから単価は横ばい、ホタテガイの単価は生産量の増減の影響を受けて変動している。

**漁業の被害状況**…東北大震災における津波被害の大きい被災３県（岩手県、宮城県、福島県）では、いずれも90%以上の漁業経営体が被災し、岩手県は13,271隻、宮城県では12,029隻の漁船が被害を受けている。また、被災3県では、第3種漁港（利用範囲が全国的なもの）を含め、ほぼ全ての漁港が被災している。岩手県においては111港のうち97％となる108港が、宮城県・福島県においては100％の漁港が被災しており、漁業に大打撃を与えたことが分かる。

参照：国土交通省HP、

**(5)東日本大震災における製造業(宗田)**

**①要約（ポイントとなる部分、大切な部分）**

・東北地方には多数の製造業会社の工場などといった製造を担う施設が立地していること。

・東北大震災後に企業が東北を離れていくという事例は少なく、むしろ積極的に東北に工場を誘致することで東北を盛り上げようという気概がみられる。

・完成品メーカー中心のサプライチェーンが今回の東日本大震災で多大な影響を受けた。

・今後の日本の製造業は製造拠点の分散、標準化の進展、水平連携の推進などを進めていくことが重要であるといえる。

②授業で取り扱いたいところ

・日本の強いものづくりを支えるために行えること（地震関係ない・・・）

・大震災後もどうして東北に企業が残り続けたのか。

・そもそもなぜ東北に製造業の工場が立地していたのか。

・分散化を行ったあとの国内の中小企業の行方は？

③子どもに身につけさせたい力

・日本を支えるものづくりの実態と東北との関係を知る、そして自分たち自身の将来のことについて考える。

・自然災害の多い国においてどう付き合っていかねばならないのかを考える。

**(6)東日本大震災における建設業(森口)**

①要約（ポイント・重要な部分）

・地震発生後2，3日後から燃料不足が復旧活動の重大な支障要因となった。

・資材の製造工場の被災、燃料不足による流通面の要因と、仮設住宅等の被災地の緊急需要、品不足の中で使用分確保の仮需要から、一部の建設資材の需要は3月末から4月に逼迫感が増し、価格も上昇気味となった。

・被災地では、被災者の公共事業での雇用の促進も図られた。一方で、復旧に当たっている建設企業からは、復旧需要が終わったときに仕事がない不安から、新規雇用をためらう意見も聞かれた。

・建設企業の資金繰りが困難で、それに対する対策が国土交通省や政府によって行われた。

・2011 年度予算の公共事業関係費が前年度比5.1％減少となった上、大震災の復旧財源に充てるため5％の執行が留保。被災地外の建設企業にとって相当の懸念材料となった。

・建設資機材の津波による流出・使用不能の損害が大きい。この問題が解決されなければ、リース業者への支払や重機購入など大きな負債を抱える。

②授業で取り扱いたいところ

・本復旧工事を早期に発注できるよう、行政の発注体制を整備する必要がある。

・わが国が災害の多発する国土であることを再認識し、災害対応空白地域をつくらないことが重要である。

・建設企業が災害後に迅速な活動を行う能力を確保し、明示するため、事業継続計画（BCP）　の策定企業を増やし、災害教訓を踏まえて着実な改善を続ける。建設企業と行政のBCP の整合性も向上させ、建設業団体はその支援を行う。

・建設企業、建設業団体が直面した被害状況及びそれらへの対策や工夫は、詳細に情報収集し、情報共有する価値が大きい。特に通信手段は自治体が衛星電話を貸与するしくみや、携帯メール等が使用不能となった場合の通信手段について、検討が必要である。

・被災地へ他地域から応援が必要となったのは、仮設住宅の供給を急ぐ場面での建築技能者などであったが、その他は被災地県内で人手の余剰感があった。就業者の高齢化が進む中で、遠隔地から被災地へ長期間出向く熟練建設技能労働者が多数確保できるのか懸念される。

・被災地のがれき処理には、危険物、有害物等の危険が存在し、アスベスト被害もそれに含まれる。復旧現場には危険が多い。また、被災者の雇用確保の観点から、多くの被災者が復旧工事の現場に雇い入れられる。被災者を受け入れる企業は、安全教育を徹底し事故を未然に防ぐべきである。

③子どもに身に付けさせたい力

　東日本大震災は未曽有の大災害であった。そのためにそれまでの災害対策などがほとんど機能しなかった。今回の震災で得た教訓は計り知れない。

　静岡県は南海トラフ地震の危険を抱えており、また以前から災害対策に力を入れてきたものの、東日本大震災の発生によってその対策を一層強める必要性を感じたはずである。

　子どもには今回の東日本大震災から得た教訓を活かして、自分が住む地域でできる災害対策や、自分自身で実践できる災害対策を考える力をつけたい。想像力を働かせて考え、それを仲間や学級に発表することで表現する力も育つだろう。東日本大震災の学習を自分の生活に落とし込むことができたらよいと考える。

**(7)東日本大震災におけるサービス業(土橋)**

≪サービス業全般≫

平成23年3月の月間売上高は、東日本大震災の影響もあり、前年同月比は8.7％の減少となり、調査開始以来、最大の減少となった。（総務省統計局：サービス産業動向調査）

旅館のキャンセルも相次ぎ、旅館に食材を支給する他産業にも影響した。また、商店街の歩行者の減少も見られ、店の多くはシャッターを下ろしている。これは、道の寸断などの影響で物流がストップして影響もあるが、消費の自粛ムードにより消費者が買い物を控えるようになったという影響も大きい。

　産業中分類別（東日本大震災による売上高への「影響あり」の割合・需要減に次ぐ理由）

「広告業」：81.9％（「原材料や物流の滞り」）　「鉄道業」：60.7%（「電力供給の制約」）

「宿泊業」：68.2%（「休業や営業時間の短縮」）「飲食店」：60.4%（「休業や営業時間の短縮」）

「道路旅客運送業」：74.8%（「休業や営業時間の短縮」）

ポイント

『東日本大震災において、サービス業のどのような分野がいかなる理由で影響を受けたか』

➡授業としては、サービス業に限らずとも、

「東日本大震災によってどのような産業が影響を受けたか」を生徒に考えさせることができる。

身につけさせたい力は、流通社会の知識を基盤とした考察力である。

≪東日本大震災と商店街（仮設商店街）≫

仮設施設整備事業

　東日本大震災において甚大な被害を受けた被災地において、地域を支える中小企業が早期に事業を再開できるよう、独理行政法人「中小企業基盤整備機構」が、市町村の要請により仮設工場・仮設店舗等を整備し、市町村を通じて「原則無償」で貸し出すものである。

「仮設施設整備事業」に基づき仮設施設の利用申請を行った結果、東日本大震災被災地各地で「復興商店街」と銘打った商店街が数多く設立されるに至った。

例）「気仙沼復興商店街 南町紫市場（宮城県気仙沼市）」「復興屋台村気仙沼横丁」

「復興仮設店舗堺堀（宮城県東松山市）」「しおがま・みなと復興市場（宮城県塩竈市）」

ポイント

復興商店街の役割➡授業の中でも、復興商店街の役割を考えることができる。また、自分が商店街に店を誘致する場合どのような店を選ぶかを考えさせても良いかもしれない。

身につけさせたい力は、先を見通す力である。

≪東日本大震災とコンビニ≫

コンビニへの批判として「スーパーのように在庫を持たないコンビニは震災など緊急事態の際の対応が遅れるのではないか？」というものがある。しかし実際には、機敏な営業体制で被災地に食品や生活必需品を絶え間なく送り続け、ライフラインの一翼を担った。品揃えと粗利益を重視し、商品の発注と配送を効率的に素早く行うことで在庫を極力抑える仕組みを作りあげたコンビニでは、あらゆる非常事態を想定した供給の在り方をシミュレーションしてきた。今回の東日本大震災で迅速に供給体制を復旧させたのは、いわばコンビニの本質に基づくものであったといえる。（全国をカバーする物流網・24時間の営業体制）

ポイント

コンビニは震災などの緊急事態の際、独自のシステムにより機敏な営業体制で被災地に食品や生活必需品を絶え間なく送り続けた。

授業としては、「スーパーVSコンビニ：どちらが緊急時に役立つか」という内容でディベート形式で討論してもいいかもしれない。

≪東日本大震災と観光業≫

●観光産業復興のための取り組み

震災後、観光産業を復興させるために様々な方面から取り組みがなされている。例えば、東北地方で行われるまつりも観光客を集めるのに大きな役割を果たしている。

（例）東北六魂祭（福島県福島市）：東北６県を代表する祭りを一堂に集め、東北の魅力を発信。震災後の平成23年夏より開催し、25年は６月に福島県で開催し、約25万人が来訪。

ポイント

観光産業復興を目指していろいろな取り組みがなされている。

授業としては、対象地域を決め、子供たちに観光産業を復興させるためにどのような取り組みが可能か考えさせることができるだろう。

見つけさせたい力は、問題解決能力である。

**(8)東日本大震災における交通(水野)**

メインテーマ：東日本大震災の例を通して、人々の暮らしにとって、交通は重要なものであることを理解させる

今回、東日本大震災の復旧作業において、交通関連は優先して行われました。

⇒では、交通の役割ってなんだろう？

①　人を運ぶ

　☆交通がなければ人の行動範囲が狭くなり、日常生活に支障をきたしてしまう。

◇首都圏で電車が止まって、帰宅困難になった人もみられた。

⇒では、どうすればいい？

・歩いて帰る→迷子にならない？また、帰れそうになければ近くの避難所を探さなくてはいけないが、避難所はどこにある？

（歩いて帰るための公園などにある避難所を示したマップ、帰宅支援マップ）

・迂回するなどして、他の交通機関を利用する。

→交通が充実していれば、いざという時に交通の流れが止まらない（ex新東名）。

◇津波が来たとき、車ならより遠くに逃げることができる。

　⇔一方、渋滞に巻き込まれている時に津波に巻き込まれた人も…

　　→どうすればよかったのか？（ex車の避難マップを作る）

②　物を運ぶ

　☆物流がなければ人々の暮らしに多大な影響を与える。

◇支援物資を運ぶことも交通の役割

　→車、電車、船舶、航空の役割について詳しく事例を見ていく。

　・車は戸口輸送ができる、道路さえ通っていれば交通として機能する。

　・電車や船舶は大量輸送や重量のあるもの、体積のあるものの輸送に適している。

　　⇔ただし、線路や港がダメになると使えないので、迂回輸送や、自動車との役割分けが必要。

　　　（コンテナ輸送）

　・孤立地域においてはヘリコプターが活躍する。

　⇒日常生活における物流の役割を考える。

**(9)東日本大震災における人口移動(丸岡)**

１、担当箇所の要約

　東日本大震災は東北地方での被害が大きかったが、とりわけ宮城県、福島県、岩手県での被害は甚大なものであった。この東日本大震災の影響を人口移動の観点からみると、以下のことがあげられる。まず、福島での原発事故が人口移動に多大な影響を与えたということである。福島県では東日本大震災後、人口の転出超過が格段に増加しており、原発事故を恐れて福島県から他県へ人口の流出が起きたことが読み取れる。また、福島県から宮城県への人口の流出が東日本大震災後に増しており、その理由として宮城県と福島県の位置的関係が深く関わっているのではないかと考えた。

２、重要な点

　特に重要な点としては、福島県からの人口の流出が格段に増加している点ではないか。福島県では、福島第一原発周辺の町や市、また津波の被害が大きかった場所から人影がなくなった。特に原発に関しては風評被害、放射線への恐れから、原発から離れた街でも人口流出に影響を与えていると考えられる。地震による被害から立ち直るためには早急な復興が必要であるが、福島県から人口が流出している現状では、復興はなかなか進まず、かつての福島県の姿をとりもどせないのではないかと考える。

３、授業で扱いたいところ

　人口移動に関して授業で扱うとするならば、重要な点でもとりあげているように、福島県からの人口の流出をどのように食い止め、またどのようにすれば流出していった人々を福島県に戻すか考える、といった内容ではないか。しかし中学生を対象にこの内容を扱うのは難しいと考えるので、原発事故との関連で、特に被害の大きかった東北３県の人口移動について触れる程度でいいのではと考える。

４、生徒に身につけさせたい力

　東日本大震災から早３年、当時小学校６年生だった子供はもう中学校３年生である。当時は地震に備えて自分たちに何かできることはないか、と考えた子供達も、３年たった今では地震に対する備えへの意識が低下しているかもしれない。東日本大震災を風化させないためにも、あれから月日がたった今こそ東日本大震災に関する授業を行い、あのような災害が自分たちにもいつか起こるかもしれない、という気持ちを改めて持ってもらうべきではないか。そして、万が一災害が起きても生きるためにどうすればいいか、ということについて考える力を養う必要があると考える。

**(10)東日本大震災と原発(渡邉)**

①原子力発電の事故により電力供給が不安定になった結果、首都圏の交通や企業の営業に影響が出た。また、人工透析の機械や住宅診療の機械が使えなくなるなど医療機関では健康に関わる重大な問題も生じました。

　地震の影響が少なかった首都圏では買いだめによって一時店舗から商品がなくなる自体に陥りました。逆に、原発の事故後は放射能汚染を気にした消費者心理が働いたためか買い控えがおき、放射線が基準を超えていない商品も売れなくなる風評被害も見られました。

　原発問題はまだ収束しておらず、これから30～40年廃炉にしていく作業が続きます。昨年から燃料棒を取り出す作業が始まりました。

　原発は莫大なエネルギーを産み出し、なおかつ環境を汚染しません。しかし一度事故が起きれば大きな損害を被ります。福島第一原発の事故後、リスクを重視する機運が高まりました。エネルギー政策が大きな転換点を迎えました。

②（直接書いてはないのですが）

　東日本大震災の原発問題の論点は２つあると思います。１つ目は災害時のリスクをどのように解消していくかということです。原発の事故によって災害時にどのような問題が生じるのかはわかりました。そこで、リスクを解消するような社会づくりを提案できる授業があると思います。

２つ目は事故によって原発の危険性が明らかになりましたが、それでも原発を使うかどうかエネルギー政策に関する問いかけです。使うにしても使わないにしてもそれぞれ問題点は挙げられます。そこで、どちらかを選択して、その場合どのような社会が望ましいかを提案できる授業があると思います。

③福島原発が事故を起こしてから日本の経済、もしくは世界の経済は大きなリスクを抱えることとなりました。先に説明した原子力発電の説明によると、原子力発電は莫大な電力の安定供給が可能で、環境への影響も少ないというものでした。しかし、事故が起きた時には計画停電や農作物への影響など経済分野だけでなく私たちの生活に直結するような形でも問題が顕になりました。事故が起こったときに大きな問題が生じる原子力発電であるが日本経済は電力の安定供給が基盤となっている以上、原発稼働推進の流れになるのは当然のことです。東日本大震災以降、身近なところで言えば農産品の産地を気にしてみたり、日本全体で言えば原発の再稼働などリスクを抱えながら物事を選択する機会が多くなっているように感じます。正しく情報を理解した上で、様々な状況で選択をして、自分なりの根拠を示した上での意見を述べる力を育成するのが社会科に求められる能力だと考えます。

**(11)東日本大震災における支援活動(岡山)**

・各担当箇所の要約

163か国・地域及び43国際機関から支援の申し出があった

これまでに24の国と地域が日本に到着，活動を行ってきている。各国・地域・国際機関からの物資支援及び寄付金を受けている。特にアメリカ、米軍からは人的物的支援を多く受けた。

・重要な点

世界１６３カ国から支援の申し出があり、各国・地域・国際機関からの様々な物資、寄付金、義援金が届いた。

支援の申し出とともに届いたメッセージの中に、「災害時に、日本は助けてくれた。感謝している。」「恩返しがしたい。」と言ったメッセージが多く見られた。

・子供に身につけさせたい力

　今日まで、日本の人々が海外支援などの形で築いてきた海外との繋がりにより、多くの国や、地域、国際機関が日本を援助してくれた。

この事実を知ることを通して、海外の国々とのつながりに気付き、大切にしようと考え、自分なりに国際支援について考えることができる。

**(12)阪神淡路大震災との比較(杉山)**

①ポイント

阪神・淡路大震災は戦後最悪の極めて深刻な被害をもたらした災害であり、交通・ライフライン・公共土木施設・農林水産業などあらゆる施設・機関がストップした。東日本大震災と比較してみると、マグニチュード・震度6以上の件数・死者など被害に関してはほとんどの面で東日本大震災は阪神・淡路大震災を上回るものであった。また一番大きな違いとして「津波」の存在が挙げられるだろう。復興に関しては人口流失ではほぼ同じような推移が見られるが、生産では阪神・淡路大震災は地震発生後の３箇月で震災前の水準まで回復しているのに対し、東日本大震災では震災発生による落ち込みが大きく、また電力供給制約やサプライチェーンの寸断等の影響により、全国的な影響も大きかった。その他消費・雇用など様々な観点で比較することで、東日本大震災の特徴・問題をつかむことができる。

②授業で取り扱いたい部分

・地震と被害の関係性（対象年齢で理解できる程度）

・東日本大震災の被害の大きさ・問題点

・復興に向けて

③子どもに身につけさせたい力

・他の事象から、これから起こる事象を予想する力

（阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から、それぞれの特徴をつかみ、東海大震災ではどのような被害が起きるかを予想する）

・社会の事象を自分に関係のあるものとして考える力

（東海大震災が起きた際に、自分たちは地域の為になにが出来るかを考える）

**(13)東海地震(清野)**

①ポイント

駿河湾の海底にプレート境界を震源域として、近い将来大規模な地震（マグニチュード８程度）が発生すると考えられており、これが「東海地震」である。東海地震（マグニチュード８程度）が発生すると、静岡県、山梨県の一部では震度７となるところがある。東海地震が発生すると、太平洋沿岸の広い地域に津波の来襲が予想される。地震の揺れや津波等により、建物全壊約26万棟・死者数約9,200人・経済的被害約37兆円という甚大な被害が予想される（内閣府による）。前の東海地震から一定の周期である150年以上経ち、またさらに地殻のひずみも蓄積されており、これらのことから東海地震の発生の切迫性が指摘されている。

②授業で取り扱いたい部分

・東海地震の被害の大きさ

・東海大地震の緊迫性

→そこから防災・減災について考える

※地震発生のメカニズムには特化しないように気を付ける

③子どもに身につけさせたい力

・これから起こる事象に対し、自分なりの考えをもつ

（東海地震に対して、①地震が起きる前になにができるか②地震が起きたらどう行動するか③地震が起きた後にどうやって2次災害を防ぐか、の3つの視点を中心に、自分にできることを過去の震災をもとに考える）

・想定外のことが起きた際に、臨機応変に対応できる力。

（東海地震でも、残念ながら必ず想定外のことが起きるという中で、子どもたちが学んだことだけにとらわれず、臨機応変に対応できるように、できるだけ様々なパターンを提示したり、自分で判断する訓練をしたりする）

**(14)東日本大震災と防災教育(瀧口)**

①要約

　東日本大震災を受けて防災に対する意識は教師、児童・生徒の中で変わってきている。特に、“想定外”という言葉が今回の震災ではキーワードになっている。もちろん、堤防などで自然災害に備えてはいたが、それをはるかに上回る地震、津波が起こったのである。さらに、今後30年以内に首都直下型地震、東海地震が起こるとの予測がでていることもあって、東日本大震災を単なる過去の事実として学ぶのではなく今後に生かす必要がある。

　そこで、今後の災害に備えるために社会科ではどのような授業を展開するべきなのか。まず、東日本大震災の被害状況、震災前にどのような対策をしていたかということを学んでいく。(災害後の対策についても同じ)その中で、対策をしていたものの“想定外”のことが起こってしまったこと、そして、これからもこうした“想定外”のことは起こりうるということを意識させる。その上で、自分の身近な地域(具体的には自分の家・学校などの生活圏内)ではどのような災害が起こりうるか、そしてどのような対策がとられているかなどを調べ自分なりにどのような対策ができるかを考える。また、このことは地理的分野だけでなく過去に起きた災害からこれから起こる災害について考えることもでき、アプローチの仕方しだいで歴史的分野や公民的分野でも扱うことができる。

②授業で取り扱いたいこと

　従来のハザードマップの読み方を学ぶような作業ではなく、自分が主体的に災害時にどういった行動をとるべきなのかを考えさせたい。避難経路の確認だけにとどまらず、災害時に避難経路が安全に避難できるものなのかといったことを考えることによってより実際に使える災害対策になるはずである。

③子供につけさせたい力

　①、②で述べてきたように、単に災害やそれの対策を知識として頭に入れるだけではなく実際に使える力を身につけさせたい。もとからある災害対策やハザードマップを活用できるのはもちろん、自分なりの災害対策をできるようにしたい。他にも、災害が起こることは前提として避難後のことを想定する力も必要になるだろう。今回の震災では、震災後の避難生活がとても長引いていることなどもあって震災後のことにも目を向けた対策をすべきだからである。

**8.子ども観**

本授業は、静岡市立大谷小学校第５学年（全校生徒363名　５年生65名　１学級32.5名）を想定して行う。本校は静岡県静岡市駿河区に位置している中規模校である。学校は大谷海岸と非常に近い位置に立地しており、東海地震が発生した場合、津波によって大きな被害を受けることが予想される。防災対策としては、通常の避難訓練の他に、大規模災害の際に児童を保護者に迅速に引き渡すことを目的とした、引き渡し訓練というものも行われており、学校として、発生が予想されている東海地震への対策の取り組みが行われていると思われる。

児童の特徴としては、一年間の児童会活動を振り返り、来年度に向けて話し合う「大谷子ども会議」というものが開かれており、児童会活動が非常に活発であるということが分かる。話し合う内容としては、例年、「あいさつ運動」と「全校遊び」に関するものが取り上げられており、そこに本単元で学習した減災・防災への意識を取り入れ、最終的には対象の第5学年に留まらず、全校単位で防災に向けての取り組みができるようにしていくことが望まれる。

　１月から実施する単元ということで、第５学年で学習する産業についての内容などは既習済みと想定する。

**9.単元構成**

|  |  |
| --- | --- |
| 授業内容 | 授業のねらい |
| 1.東日本大震災って？東海地震って？ | 東日本大震災の概要を阪神淡路大震災との比較を通して理解できる。【知識・理解】  　東日本大震災の被害の大きさを踏まえ、東海地震について関心を持つことができる。　　　　　　　　【関心・意欲・態度】 |
| 2.東日本大震災から東海地震を考える‐東日本大震災が産業に与えた影響①‐ | 東日本大震災が農業や漁業に与えた影響を資料から読み取ることができる。  【資料活用の技能】  　東日本大震災が工業などの製造業に与えた影響を工場の立地などに注目して発見することができる【思考・判断・表現】 |
| 3.東日本大震災から東海地震を考える‐東日本大震災が産業に与えた影響②‐ | 東日本大震災が第3次産業にどのような影響を与えたかを資料から読み取ることができる。　　　　【資料活用の技能】  　東日本大震災が第3次産業に与えた影響について、その原因や背景に気づくことができる。　　　　【思考・判断・表現】 |
| 4.東日本大震災から東海地震を考える‐日本と世界のつながり‐ | 東日本大震災からの復興に向けて、諸外国とどのような関わりがあったかを認識する。　　　　　　　　　【知識・理解】 |
| 5.東日本大震災から東海地震を考える‐原発とこれからの電気‐ | 原発が被災地の復興にどのような影響を与えているか資料から読み取る。  【資料活用の技能】  電気の供給に着目しながら、原発の是非について考えることができる。  【思考・判断・表現】 |
| 6.ハザードマップを作ろうⅠ(本時) | 東海地震が自分たちの住む地域にどのような影響を与えるか、前時までの学習を生かして予想することができる。  【思考・判断・表現】 |
| 7. ハザードマップを作ろうⅡ | 前時に予想した東海地震による影響が、どのような場所で起こるか、地図上に適切に記すことができる。  【資料活用の技能】 |
| 8. 東海地震対策会議 | 東海地震が自分たちの暮らしにどのような影響を与えるか、クラスで作成した地図に記されている事柄を関連させながら考えることができる。  【思考・判断・表現】 |

**10.本時の学習活動（6/8）**

（1）本時の目標

　　東海地震が自分たちの住む地域にどのような影響を与えるか、前時までの学習を生かして予想することができる。　　　　　　　　　　　　　　　【思考・判断・表現】

（2）学習方法→KJ法を参考にしたマップ作り、　授業方法→グループワーク

（3）準備物　筆記用具、大きなサイズの付箋、教師が作成した大谷地区の簡単な地図、吹き出し形の紙

（4）学習過程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学習内容 | 教師の発問（○）と予想される生徒の反応（・） | 指導上の留意点 |
| １．東海地震で予想される事柄の列挙  (小集団)  (20分)  ２．地図に付箋を張り付ける  (小集団)  (10分)  ３．クラス全体で共有したい意見を決める  (小集団)  (7分)  ４．クラス全体で作成したマップを分析する  (個人)  (13分) | ○もし、東海地震が起こったら、自分たちの住んでいる地域にどんなことが起こるか？  ○これまでに勉強したことも思い出しながら、付箋にいっぱい書きます。  ・津波が来る  　→・どうやって逃げればいいのかな？  　　・ここら辺は畑がいっぱいあるけど、全部だめになりそう  ・停電が起こる  　→・信号がつかなくなる  　　・病院やお店が使えなくなる  ・浜岡原発の影響は受けるのかな？  ・避難しないといけないのかな？  ・お父さんやお母さんは仕事に行けるんだろうか？  ・家族と連絡が取れなくなったらどうしよう？  ・家とか壊れたら直せるのかな？  ・静岡が怖くて出て行く人もでてくるよね  ・車は、つかえなくなるのかな？  ○みんなが付箋に書いてくれたことは、どこで起こるでしょうか？先生が配る地図に付箋を貼ります。  ・停電は家や病院…他にはないかな？  ・避難場所はどこになるんだろうか？  ・静岡から出ようとする人はどうやって移動するんだろう？  ○班の中で「クラスで発表したい！」という意見を３つ決めてもらいます。決まったところから先生が配った吹き出し形の紙に書いて前の大きな地図に貼ります。  ・信号が止まって  しまう  ・スーパーが使え  なくなる  キミサワ  ○完成した地図を見て、思ったこと、感じたこと、気がついたことをノートに書きます。  ・結構いろんなところに影響が出るんだな  ・  ・関係していることもあるんじゃないのかな？  　→・電気が止まるから信号が止まる。信号が止まれば、車がつかえないから交通手段が限られてくる。 | ・授業開始後すぐにクラスを4人ずつの小集団に分ける。  ・各班に付箋を配布する。  ・第５時までの学習内容を踏まえるようにする。  ・班の中で同じ意見が出てもよいこととし、とにかく思いつくだけ考えを書かせるようにする。  ・地図を配布  ・班の間でなるべく意見が被らないように、教師が机間巡視の際に、各班の特徴的な意見をピックアップする。  ・実際には下記の様な用紙を用意し、吹き出しの先が対象の地点を指すようにする。  ・次回、個人で考えたことを基にして、東海地震対策会議を行うことを予告する。 |